

A市における地域特性の理解について

— 地域福祉計画策定の過程を通して —

柴 崎 建

1. はじめに

厚生労働省の発表によると、市町村地域福祉計画の策定状況⁽¹⁾は表1の通りである。市区レベルでは81.0%が策定済み又は策定予定となっている。

地域福祉計画策定の法的根拠は社会福祉法第107条に「市町村は、地方自治法第2条第4項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項」と規定されている。

また、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」（平成14年1月28日、社会保障審議会福祉部会）によれば、「市町村地域福祉計画（2）計画策定の体制と過程（5）地域福祉計画策定の手順」において、「地域社会の生活課題をきめ細やかに発見することは、地域社会においてのみなし得ることであり、これを解決する方途を見出し、実行することもまた地域社会でのみ可能である。そのためには、住民等の主体的参加が欠かせないものであることを、まず住民等に伝えることが重要である。」と明記されている。

つまり、地域社会における課題の発見と解決は地域社会によって達成されるということであり、その主体は地域住民であるということである。では、地域住民が主体的に課題解決に参加するにはどうしたらよいであろうか。やはり、地域住民の地域福祉への興味・関心を喚起する取組が必要になる。ひとつには情報公開の徹底ということが考えられるのではないかと。積極的な情報公開あるいは情報発信によって、地域の課題を顕在化し、地域

の特性を知り、さらには地域社会の一員としてのアイデンティティを醸成することが大切ではないであろうか。

表1 市町村地域福祉計画

	平成20年度 未までに策 定終了	平成21年度 以降に策定 予定	策定済みと 策定予定の 合計	策定未定	計
市区	513 (63.60%)	140 (17.40%)	653 (81.00%)	153 (19.00%)	806
町村	270 (27.10%)	167 (16.80%)	437 (43.90%)	558 (56.10%)	995
計	783 (43.50%)	307 (17.00%)	1090 (60.50%)	711 (39.50%)	1801

（出典 厚生労働省「地域福祉計画」ホームページ）

筆者は、平成20年度よりA市の地域福祉計画の策定に関っている。A市は人口149,913人（平成20年4月1日現在）、高齢化率19.4%（平成20年4月1日現在）で、A市を含む県内では3番目に多い人口を有する市である⁽²⁾⁽³⁾。A市では第2期目（平成22年度～平成26年度）の計画策定を進めている。策定の過程で様々な調査や地域コミュニティ会議の開催が実施されている。これらの資料・データを基に、策定委員会、その下部組織である市民グループ会議で、計画の素案作りを行っている。

本稿では、A市地域福祉計画の策定過程で実施された「市民アンケート」⁽⁴⁾を基礎資料として、その調査結果の詳細な分析を試みたい。そしてこの分析結果を、現時点でのA市及びA市内の地区（小学校区毎）の現状として認識し、今後5年間のA市地域福祉計画に基づく様々な取組の効果測定のための資料としたい。とうのも先述の「（中略）策定指針の在り方について」（社会保障審議会福祉部会）において、市町村社会福祉協議会との連携、福祉圏域、福祉区の設定など地域の実情に応じた柔軟な対応を提案している。地域福祉計画と地域福祉活動計画が一体となって地域福祉の推進の一翼を担うとすれば、当該市町村内の各地域、例えば社会福祉協議会でいえば、支部（小学校区）毎の地域特性や生活課題の認識が大変重要になってくると考えられるからである。

なお本稿で使用する中心的資料・データについては、A市福祉総務課より口頭で紀要論文への掲載及び利用の了解を得ている（平成21年10月28日）。また、この資料は製本され公開されている。

2. 市民アンケートについて

本稿で使用するアンケートは、A市が『地域住民の共助による地域づくり』の視点を中心に、地域住民の現状、福祉に対する意向及び要望を把握すること」を目的とし、A市内に在住する18歳以上の住民のうち、無作為抽出によって2000人を抽出した。方法は郵送配布、郵送回収であった。また調査実施期間は平成20年10月17日～31日であった。回収状況は、回収数が1020件で、50.1%の回収率であった。調査項目は、「回答者の属性」「日常生活について」「自治会や子ども会などの地域活動について」「災害時における地域の助け合い」「これからのA市の福祉について」の5項目であった。

3. 分析

本稿では5つの調査項目のうち「日常生活について」⁽⁶⁾を取り上げ、調査報告書で小学校区毎の比較が可能な質問項目を中心に分析したい。分析の手順は次の通りである。

仮説について、帰無仮説を「A市と1小学校区の母選択率は同じである」、対立仮説を「A市と1小学校の母選択率には違いがある」とする。有意水準を0.05とし、 χ^2 値を算出する。ただし、選択数(回答数)が5未満の場合はイエーツの修正を行うことにする。 p 値は自由度 $\phi = 1$ の χ^2 分布に従うものとして判定する。

なお、A市は17の小学校区に分かれており、以下a地区、b地区…q地区と表記する。

表2

	1	2	3	4	5	6	7
A市	184	221	521	45	28	6	15
a区	8	17	33	3	2	0	1
b区	16	13	33	1	1	1	1
c区	11	12	35	5	3	0	0
d区	5	9	27	2	0	0	1
e区	14	19	18	2	0	0	0
f区	6	7	20	1	0	0	0
g区	14	12	33	2	0	0	0
h区	20	29	41	3	2	1	3
i区	10	14	27	6	0	1	1
j区	5	9	25	1	0	0	0
k区	14	15	38	3	1	1	2
l区	11	12	34	1	3	0	1
m区	14	14	40	4	0	0	0
n区	6	6	28	2	1	1	1
o区	13	13	15	1	0	0	1
p区	2	12	21	1	0	0	2
q区	13	7	26	1	3	0	0
r	1	1	27	6	12	1	1

(注1) 表2中、「日頃から助け合っている」「気の合った人とは親しくしている」「顔が合えばあいさつをする」「ほとんどつきあわない」「近所にどんな人が住んでいるか分からない」「その他」「無回答」を順に、1、2、3、4、5、6、7と表記する。

(注2) 資料データには、小学校区毎の回答総数と構成比(%)が掲載されており、構成比から学区毎の選択肢毎の回答数を確定した。

(注3) 表中、rは小学校区が分からないものである。

(1) 近所の人とはどの程度の付き合いか

市全体と小学校区毎の回答は表2の通りである。質問は「近所の人とは、どの程度付き合いをしていますか。(1つに○印をつけてください。)」で、選択肢は「日頃から助け合っている」「気の合った人とは親しくしている」「顔が合えばあいさつをする」「ほとんどつきあわない」「近所にどんな人が住んでいるか分からない」「その他」「無回答」であった。

ここで、選択肢の「日頃から助け合っている」(表2中1)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはo地区であった($\chi^2 = 4.06315431, p = 0.044 < 0.05$)。したがって、o地区は市全体と比較した場合、「日頃から助け合っている」割合が高い可能性がある。

次に選択肢の「気の合った人とは親しくしている」(表2中2)に着目して同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはe区であった($\chi^2 = 5.836041399, p = 0.016 < 0.05$)。したがって、e地区は市全体と比較した場合、「気の合った人とは親しくしている」割合が高い可能性がある。

次に選択肢の「顔が合えばあいさつをする」(表2中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、c地区($\chi^2 = 4.811565615, p = 0.028 < 0.05$)、e地区($\chi^2 = 5.904169035, p = 0.015 < 0.05$)、o地区($\chi^2 = 4.328853233, p = 0.037 < 0.05$)であった。したがって、c地区、e地区、o地区は市全体と比較した場合、「顔が合えばあいさつをする」割合が高い可能性がある。

(2) 近所付き合いに満足しているか

市全体と小学校区毎の回答は表6の通りである。質問は「近所の人との付き合いに満足していますか。(1つに○印をつけてください。)」で、選択肢は「満足している」「まあまあ満足している」「あまり満足していない」「満足していない」「無回答」であった。

ここで、選択肢の「満足している」(表3中1)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、小学校区毎に有意な差は認められなかった。したがって、各小学校区は「満足している」の割合は同じような傾向にある可能性がある。

次に選択肢の「まあまあ満足している」(表3中2)に着目して、同様 χ^2 検定をおこなった。その結果、小学校区毎に有意な差は認められなかった。したがって、各小学校区は「まあまあ満足している」の割合は同じような傾向にある可能性がある。

表 3

	1	2	3	4	5
A 市	237	598	135	32	18
a 区	12	42	6	4	0
b 区	13	43	6	3	1
c 区	13	36	11	3	3
d 区	11	27	4	2	0
e 区	14	34	5	0	0
f 区	7	22	4	0	1
g 区	16	36	7	2	0
h 区	31	51	13	2	2
i 区	16	35	5	2	1
j 区	8	23	7	1	1
k 区	23	36	10	0	5
l 区	12	38	9	2	1
m 区	16	43	11	2	0
n 区	7	28	8	1	1
o 区	13	28	2	0	0
p 区	9	21	7	1	0
q 区	6	36	6	1	1
r	9	19	14	6	1

(注1) 表3中、「満足している」「まあまあ満足している」「あまり満足していない」「満足していない」「無回答」を順に、1、2、3、4、5と表記する。

(注2) 資料データには、小学校区毎の回答総数と構成比(%)が掲載されており、構成比から学区毎の選択肢毎の回答数を確定した。

(注3) 表中、rは小学校区が分からないものである。

次に選択肢の「あまり満足していない(表3中3)」に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、小学校区毎に有意な差は認められなかった。したがって、各小学校区は「あまり満足していない」の割合は同じような傾向にある可能性がある。

次に選択肢の「満足していない(表3中4)」に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、小学校区毎に有意な差は認められなかった。したがって、各小学校区は「満足していない」割合は同じような傾向にある可能性がある。

(3) 近所の子どもへの接し方

市全体と小学校区毎の回答は表4の通りである。質問は「あなたは、近所の子どもにどのように接したらよいと思いますか。(1つに○印をつけてください。)」で、選択肢は「子どもはみんなで声をかけて育てていくべき」「ちょっとした注意をはらってあげるべき」「親の責任であって他人が手を出す必要はない」「わずらわしいので関わりを持ちたくない」「その他」「無回答」であった。

ここで、選択肢の「子どもはみんなで声をかけて育てていくべき」(表4中1)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはm地区($\chi^2=4.151554586$, $p=0.042<0.05$)であった。したがって、m地区は市全体と比較した場合、「子どもはみんなで声をかけて育てていくべき」の割合が高い可能性がある。

表 4

	1	2	3	4	5	6
A 市	407	517	43	23	9	21
a 区	29	26	4	2	0	3
b 区	29	32	1	3	0	1
c 区	34	27	3	1	0	1
d 区	20	20	1	1	2	0
e 区	18	33	1	1	0	0
f 区	17	16	0	1	0	0
g 区	23	32	3	1	0	2
h 区	45	45	5	1	0	3
i 区	22	31	4	1	1	0
j 区	14	21	2	1	0	2
k 区	24	38	5	2	1	4
l 区	27	28	3	1	2	1
m 区	20	48	1	2	1	0
n 区	17	26	1	0	0	1
o 区	19	24	0	0	0	0
p 区	20	15	2	0	0	1
q 区	21	24	4	1	0	0
r	8	31	3	4	2	2

(注1) 表4中、「日頃から助け合っている」「気の合った人とは親しくしている」「顔が合えばあいさつをする」「ほとんどつきあわない」「近所にどんな人が住んでいるか分からない」「その他」「無回答」を順に、1、2、3、4、5、6、7と表記する。

(注2) 資料データには、小学校区毎の回答総数と構成比(%)が掲載されており、構成比から学区毎の選択肢毎の回答数を確定した。

(注3) 表中、rは小学校区が分からないものである。

次に選択肢の「ちょっとした注意をはらってあげるべき」(表4中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはm地区($\chi^2=6.878141544$, $p=0.0087<0.05$)であった。したがって、m地区は市全体と比較した場合、「ちょっとした注意をはらってあげるべき」の割合が高い可能性がある。

次に選択肢の「親の責任であって他人が手を出す必要はない」(表4中3)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区は「親の責任であって他人が手を出す必要はない」の割合は同じような傾向にある可能性がある。

(4) 必要な福祉サービスの情報をどの程度入手できているか

市全体と小学校区毎の回答は表5の通りである。質問は「あなたは、自分にとって必要な福祉サービスの情報をどの程度入手できていますか。(1つに○印をつけてください。)」で、選択肢は「十分できている」「あまりできていない」「ほとんどできていない」「わからない」「無回答」であった。

ここで、選択肢の「十分にできている」(表5中1)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがっ

表5

	1	2	3	4	5
A市	116	385	270	221	28
a区	7	24	11	22	0
b区	6	31	16	12	1
c区	8	27	14	16	1
d区	5	19	13	7	0
e区	7	24	12	9	1
f区	4	9	12	6	3
g区	8	29	14	9	1
h区	15	35	30	19	0
i区	10	19	14	14	2
j区	4	17	10	8	1
k区	11	19	12	25	7
l区	8	23	16	14	1
m区	6	27	23	15	1
n区	5	20	15	4	2
o区	4	19	8	10	2
p区	3	17	10	7	1
q区	1	16	20	12	1
r	3	11	20	12	3

(注1) 表5中、「十分できている」「あまりできていない」「ほとんどできていない」「わからない」「無回答」を順に、1、2、3、4、5と表記する。
 (注2) 資料データには、小学校区毎の回答総数と構成比(%)が掲載されており、構成比から学区毎の選択肢毎の回答数を確定した。
 (注3) 表中、rは小学校区が分からないものである。

て、各小学校区では「十分にできている」の割合は同じ傾向になる可能性がある。

次に選択肢の「あまりできていない」(表5中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはk地区($\chi^2=4.315109$, $p=0.038<0.05$)であった。したがって、k地区は市全体と比較した場合「あまりできていない」の割合が低い可能性がある。

次に選択肢の「ほとんどできていない」(表5中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはq地区($\chi^2=4.4159$, $p=0.035606<0.05$)であった。したがって、q地区は市全体と比較した場合「ほとんどできていない」の割合が高い可能性がある。

次に選択肢の「わからない」(表5中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められたのはa地区($\chi^2=5.592221$, $p=0.018<0.05$)、k地区($\chi^2=5.811883$, $p=0.016<0.05$)、n地区($\chi^2=4.222903$, $p=0.040<0.05$)であった。したがって、a地区及びk地区は市全体と比較した場合「わからない」の割合が高い可能性があり、n地区は「わからない」の割合が低い可能性がある。

(5) 近所付き合いはどんな面で大切となるのか

市全体と小学校区毎の回答は表6の通りである。質問は「あなたは、ご近所との付き合いはどんな面で大切に

なると思いますか。(3つまで○印をつけてください。)」で、選択肢は「人と人がふれあうことで充実した生活を送ることができること」「身近な日常の課題などを解決していくこと」「自治会・清掃活動など、自分たちのまちを大切にしている関係」「防災活動などの助け合い」「防犯に対する連帯感」「地場産業や文化を共同で守っていくこと」「自然環境や社会環境を守っていくこと」「たいして大切とは思わない」「その他」「無回答」であった。

表6

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A	568	287	579	423	486	17	133	19	11	19
a	38	15	31	27	24	1	11	2	0	3
b	32	21	41	28	30	1	5	2	0	3
c	37	25	40	25	33	1	6	2	1	1
d	26	11	26	18	27	0	5	0	0	0
e	35	15	31	22	16	0	10	0	0	0
f	20	7	25	13	13	1	8	0	0	1
g	29	19	25	32	34	0	8	1	2	2
h	61	27	61	37	49	2	11	1	0	1
i	37	10	35	21	22	3	11	1	1	2
j	21	11	25	17	18	1	3	0	0	0
k	39	25	42	33	37	0	9	2	1	1
l	28	22	38	23	30	0	10	3	1	0
m	40	19	39	31	41	1	7	0	3	0
n	22	13	32	18	29	0	8	0	0	0
o	30	9	28	14	12	3	8	0	0	1
p	25	14	23	18	21	1	3	0	0	0
q	31	16	23	17	22	1	6+	1	1	1
r	17	7	13	28	28	1	4	4	1	1

(注1) 表6中、「人と人がふれあうことで充実した生活を送ることができること」から「無回答」を順に、1、2、…、10と表記する。
 (注2) 資料データには、小学校区毎の回答総数と構成比(%)が掲載されており、構成比から学区毎の選択肢毎の回答数を確定した。
 (注3) 表中、rは小学校区が分からないものである。

ここで、選択肢の「人と人がふれあうことで充実した生活を送ることができること」(表6中1)に着目して、市全体と小学校区毎に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区では「人と人がふれあうことで充実した生活を送ることができること」の割合は同じ傾向になる可能性がある。

次に選択肢の「身近な日常の課題などを解決していくこと」(表6中2)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区では「身近な日常の課題などを解決していくこと」の割合は同じ傾向になる可能性がある。

次に選択肢の「自治会・清掃活動など、自分たちのまちを大切にしている関係」(表6中3)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められるのはg地区($\chi^2=5.813998$, $p=0.016<0.05$)であった。したがって、g地区は市全体と比較した場合「自治会・清掃活動など、自分たちのまちを大切にしている関係」の割合が低い可能性が高い。

次に、選択肢の「防災活動などの助け合い」「防犯に対する連帯感」(表6中4)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区では「防災活動などの助け合い」「防犯に対する連帯感」割合は同じ傾向になる可能性がある。

次に選択肢の「防犯に対する連帯感」(表6中5)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められるのはe地区($\chi^2=6.167992$, $p=0.013<0.05$)、n地区($\chi^2=4.869403$, $p=0.027<0.05$)、o地区($\chi^2=6.45687$, $p=0.011<0.05$)であった。したがって、n地区は市全体と比較した場合「防犯に対する連帯感」の割合が高い可能性があり、e地区及びo地区では「防犯に対する連帯感」の割合が低い可能性がある。

次に選択肢の「地場産業や文化を共同で守っていくこと」(表6中6)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差が認められるのはo地区($\chi^2=7.662122$, $p=0.030<0.05$)であった。したがって、o地区は市全体と比較した場合「地場産業や文化を共同で守っていくこと」の割合が高い可能性がある。

次に選択肢の「自然環境や社会環境を守っていくこと」(表6中7)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区では「自然環境や社会環境を守っていくこと」の割合は同じ傾向になる可能性がある。

次に選択肢の「たいして大切とは思わない」(表6中8)に着目して、同様に χ^2 検定をおこなった。その結果、有意に差は認められなかった。したがって、各小学校区では「たいして大切とは思わない」の割合は同じ傾向になる可能性がある。

4. 考察

これまでの分析を踏まえて考察を試みたい。

(1) 近所付き合いの程度が高いと防犯に対する連帯感が潜在化する可能性

o地区は日常生活での近所付き合いが「日頃から助け合っている」「顔が合えばあいさつをする」割合が高い可能性があり、e地区では「気の合った人とは親しくしている」割合が高い可能性がある。したがって他地区に比べれば、近所付き合いの程度が濃い可能性が考えられる。そして両地区に共通するのが、近所付き合いで大切な面について、「防犯に対する連帯感」の割合が低い可能性があるということである。このことは、マイナスに捉えるのではなく、日頃の近所付き合いの濃さが、むしろ防犯に対する連帯感を潜在化、あるいは当たり前のことと

して捉えていることを示しているのではないか。

(2) 地域での子育て意識が高いm地区

m地区は、「子どもはみんなで声をかけて育てていくべき」「ちょっとした注意をはらってあげるべき」の割合が高い可能性のある地域である。m地区は市内で最も高齢化率が高く(22.9%、市平均は19.4%)、乳幼児率も高いわけではない(4.7%、市平均5.8%)。別稿で更なる資料を提示して検討しようと考えているが、高齢化率が高いことが生活課題を現出させる要因にもなるが、積極的に地域全体で子育てをしていこうという意識や地域活動への参加というプラスの面も着目する必要性を示唆しているのではないか。

(3) 自分に必要な福祉サービスの情報について認識が高いn地区

n地区は、自分にとって必要な福祉サービスの情報についてどの程度入手できているかということについて、「わからない」と回答した割合が少ない可能性が高く、別な見方をすれば、情報の入手方法や情報量について一定の認識があるのではないかと推察される。つまり「わからない」では済まさない積極的な姿勢をうかがわせる。一方、k地区では「あまりできていない」「わからない」、q地区では「ほとんどできていない」、a地区では「わからない」が多い可能性がある。これ他の地域に対しては情報伝達の方法は、情報内容の説明にも工夫が必要なのではないだろうか。

以上、分析の結果を踏まえていくつかの考察を試みたが、このデータと分析のみで地域特性を把握したとは思っていない。他の質的データを加味しながら、更なる検討が必要になると考えている。

ところで、統計的手法まで使用してデータの分析をおこなったのかを述べると、調査報告書の記述が、構成比のみのグラフとなっており、それらを基に計画策定が進行していたからである。もちろん行政が策定する行政計画であるので、地域特性よりも市全体という枠組みで考えることにおいてはさほど影響はないであろう。しかし、これからの地域福祉は市町村全体というより、その中の地域が中心になるはずで、自ずと地域特性の理解や課題の相対化は重要になってくるはずである。

また、確かに構成比のグラフ表示による視覚化は、地域の特徴を瞬時にして理解することは可能かもしれない。しかし、市全体の数値とある小学校区の数値が近い場合、どこまでをその小学校区の特徴として捉えたらよいかの判断が非常に困難であること確かである。もちろ

ん、地域の特徴を理解するには数値のみで判断はできない。したがって、直接住民と話し合う地域コミュニティ会議での議論内容を検討したり、アンケート調査の自由記述にも目を配らなければならない。さらには、その小学校区へ足を運ぶことも必要であろう。

5. おわりに

本稿は、調査結果の一部のみの検討にとどまったが、今後、同様に他の調査項目も分析し、さらには地域コミュニティ会議の内容、各種団体のヒアリングなど様々な資料を用いて総合的に地域の特性や課題を把握していきたい。そして、その過程で、地域福祉計画が地域住民にどのような影響を及ぼしたのか、その測定方法についても検討していきたい。

【註】

- (1) 厚生労働省「地域福祉計画」ホームページ「全国の市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画等の策定状況について」（平成21年3月31日時点の状況調査結果）
<http://www.mhlw.go.jp/ropics/bukyoku/syakai/c-fukushi/kekka0504.html>
- (2) A市「第2期地域福祉計画策定基礎調査分析等調査報告書」（平成21年3月）p1~p2.
- (3) 柴崎建「地域福祉計画策定における諸課題について」（東海学院大学紀要第2号、平成21年3月31日）において、A市の概要を述べている。
- (4) A市「第2期地域福祉計画策定基礎調査分析等調査報告書」（平成21年3月）
- (5) 調査項目「日常生活について」の質問数は10個あり、小学校区毎の比較ができる質問は5つで、その全てを分析の対象とした。同掲書 p27~p45